

施策マネジメントシート1(26年度目標達成度評価)

作成日 平成 27 年 6 月 30 日
更新日 平成 27 年 6 月 30 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんなで元気に笑顔あふれるまちづくり	施策統括部	健康福祉	部長名	青木 洋治
	施策No.	16	施策名	高齢者の自立と社会参加の促進	施策主管課	高齢者支援課	課長名	水野 孝春
					関係課	福祉課、子育て支援課、健康づくり推進課、生涯学習課		

1 施策の目的と目標 **新政策** II **福祉の健康** 施策 7 **高齢者の自立と支援体制の充実**

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
高齢者

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
住み慣れた地域で生きがいのある自立した日常生活を営むことができる

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 高齢者数	人
B	
C	

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 住み慣れた地域で生活できていると感じる高齢者の割合	%
B 生きがいがあると答えた高齢者の割合	%
C 要介護認定者数	人
D	
E	

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

A:住み慣れた地域で生活できていると感じる高齢者の割合は、市民意識調査にて把握。
設問:「あなたは住み慣れた地域で生活できていると感じますか?」
選択肢:①感じる ②感じない ③わからない

B:生きがいがあると答えた高齢者の割合は、市民アンケート調査にて把握
設問:「あなたは生きがいを持って生活していると思いますか?」(①、②の割合)
選択肢:①思う ②どちらかといえば思う ③どちらかといえば思わない ④思わない⑤わからない

C:高齢者支援課で把握。毎年3月末時点で把握(月報)

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	A 人	見込み値		11,342	11,817	12,317	12,806	13,301	
		実績値		11,239	11,746	12,231	12,984		
成果指標	A %	成り行き値		82.0	81.5	81.0	80.5	80.0	
		目標値		82.1	82.1	82.1	82.1	82.1	
		実績値	82.1	79.8	80.4	77.8	77.6		
	B %	成り行き値		83.2	82.4	81.6	80.8	80.0	
		目標値		81.2	81.2	81.2	81.2	81.2	
		実績値	83.2	83.6	81.8	79.5	83.5		
	C 人	成り行き値		2,060	2,180	2,300	2,420	2,540	
		目標値		2,040	2,160	2,280	2,400	2,520	
		実績値	1,820	2,027	2,126	2,231	2,387		
	D								
	事務事業数				48	46	40	40	40
	施策コスト	財源内訳	国庫支出金	千円		701,615	737,023	785,522	830,016
都道府県支出金			千円		446,175	474,267	769,146	522,232	548,129
地方債			千円		0	0	0	0	0
その他			千円		1,500,697	1,632,304	1,004,098	1,828,949	1,911,800
繰入金			千円		43,748	0	416,630	465,606	477,122
一般財源		千円		1,079,641	1,047,875	1,413,012	702,216	751,728	
事業費計(A)		千円		3,771,876	3,891,469	4,388,408	4,349,019	4,560,107	
(A)のうち指定経費		千円		3,067,427	3,705,941	539,425	564,808	4,275,786	
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円		242	750	463	0	1,222	
人件費		延べ業務時間	時間		14,565	13,174	8,304	12,411	13,367
人件費計(B)		千円		58,789	53,609	33,083	50,525	54,417	
トータルコスト(A)+(B)		千円		3,830,665	3,945,078	4,421,491	4,399,544	4,614,524	

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

A:成り行き値は、平成18年度実績値の71.9%から平成21年度実績値が82.1%~10%以上の伸びを示し、第1期の目標値も大きくクリアしているが、既に高い水準にあると推察すると、成り行き値については、介護認定者の割合の増加が見られることや、後期高齢者の割合が今後増加することを踏まえ、平成21年度実績値から見て、今後減少すると考え、平成27年度、80%に設定した。目標値は、平成21年度の実績値の水準を今後も維持していくよう、特に社会参加の促進の分野の取り組みを確実に展開することで、平成27年度まで、82.1%に設定した。

B:成り行き値については、平成21年度の実績値が既に高い水準にあると推察すると、介護認定者の割合の増加が見られることや、後期高齢者の割合が今後増加することを踏まえ、平成21年度実績値から見て、今後減少すると考え、平成27年度には80%になると設定した。目標値については、過去4年間の実績値の平均の水準で今後も維持していくよう、特に介護予防の充実、社会参加の促進の分野の取り組みを確実に展開することで、平成27年度まで、81.2%に設定した。

C:要介護認定者数は、平成21年3月に策定した、高齢者保険福祉計画及び介護保険事業計画(第4期)では、毎年70人から80人の増加を見込んで計画していたが、平成21年度の実績値がすでに、同時点での計画値(1721人)を上回って推移している現状にある。近年の実績値から今後要介護認定者は、毎年、年間120人程度増え続けていくものと予想し、成り行き値を平成27年度で2,540人と設定した。目標値は、介護予防事業の実施により年間20人ほどの認定者の減を見込み、各年度成り行き値より20人減じた数を設定した。

基本計画期間における施策の方針

①高齢者の地域支援体制の推進。
②高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進。
③高齢者の自立支援と介護予防の推進。

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

<p>【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)</p> <p>ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民は、高齢者を理解して支える。 ・高齢者は、自身の生きがい・趣味を見つける。また、地域の活動に参加する。(老人クラブ、地域サロン等) ・高齢者は、制度(介護保険・地域支援事業)を活用する。 ・シルバー人材センターは、高齢者の再雇用を進める。 ・地域・団体は、サークル活動や地域活動への参加を促す。 ・市民は、生活・介護支援サポーターに登録し、活動してもらう。
<p>イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市は、市民へ高齢者を支援するための啓発を行なう。 ・市は、各種団体(シルバー人材センター、老人クラブ、地域サロン等)への各種支援を行なう。 ・市は、高齢者を支援するための各種事業を実施し介護保険事業の運営を行なう。 ・高齢者の能力を活用できる場や制度の提供(シルバー人材センター等)を行なう。
<p>【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定率は年々上昇している。その原因としては、高齢者数が増加してきたこと、平成12年4月にスタートした介護保険制度が10年を超え、制度を知らなかった対象者が広く利用するようになったこと、の2つが考えられる。今後も要介護認定率は増加するものと見込まれる。 ・3年ごとに行われる保険料見直しにより、介護保険料の負担が増加するに伴い、滞納者が増える傾向にある。 ・単位老人クラブ及び会員数が年々減少傾向にある。生活様式や考え方の変化による役員のなり手不足が原因と考えられる。
<p>【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者から、介護保険料の改定によって保険料が上昇したため、国や県の補助率を上げてほしいという要望がある。 ・介護認定申請者等から、認定決定までに時間がかかりすぎる、決定が遅いという苦情がある。 ・議会から、低所得者への介護保険料及び利用料の軽減について、市独自の支援及び助成をして欲しいとの要望がある。 ・22年度に実施した高齢者実態調査等において、今後県や市が重点を置くべきサービスとして、在宅で介護している家族への支援、通所介護、訪問介護の充実、介護施設の整備が上位となった。 ・高齢者と障がい者に対して手厚い施策を推進すべき。 <p>【平成26年度の施策評価(25年度振り返り)における議会意見】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 老人クラブの減少の原因を把握し、組織拡大を図ること。 2. 高齢者の相談窓口(心のケア、経済問題)を創設すること。 <p>【平成26年度の施策評価(25年度振り返り)における総合政策審議会意見】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高齢者が生きがいを持てる社会づくりを推進すること。

4 施策の評価

<p>【1】施策の目標達成度(26年度目標と実績との比較)</p> <p>A → △【住み慣れた地域で生活できていると感じる高齢者の割合】</p> <p>： 目標値82.1%に対し、実績値77.6%であり、達成度は94.5%であった。</p> <p>B → ○【生きがいがあると答えた高齢者の割合】</p> <p>： 目標値81.2%に対し、実績値83.5%であり、達成度は102.8%であった。</p> <p>C → ○【要介護認定者数】</p> <p>： 目標値2,400人に対し、実績値2,387人であり、達成度は100.5%であった。</p>	<p>※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)</p> <p>A: 高齢者の割合が増加し、介護認定者や高齢者の一人世帯が増加したことにより、在宅での生活に不安を持つ高齢者が増えたものと思われる。</p> <p>B: 老人クラブへの加入者数が微増ではあるが増加し、地域サロンの登録者数も増加したこと等により生きがいを見出す高齢者が増加したものと考えられる。</p> <p>C: 認定者数は前年度より増加したものの、目標値よりは13人少なく目標は達成できた。</p>
---	--

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

<p>【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)</p> <p>(1)平成26年度合志市経営方針である、</p> <p>①「高齢者の自立支援と介護予防事業の推進を図る。」については、介護保険法の改正による介護予防・新しい総合事業への取り組みを平成28年4月からと定め、そのための地域ケア会議の体制構築や認知症ケアパスの作成に取り組み認知症の予防・支援体制の充実に努めた。</p> <p>②「高齢者の地域支援体制を推進する。」については、認知症サポーター養成1,043人(H26末総数7,839人)、生活介護支援サポーター養成14人、認知症高齢者を支えるための「ささえ愛隊」登録(事業所163団体、個人357人)などネットワーク構築を進めた。また、在宅高齢者安心確保事業や家族介護給付事業、認知症高齢者家族やすらぎ事業等を実施し支援に努めた。</p> <p>③「高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進する。」については、シルバー人材センターの運営支援強化のため、県の緊急雇用創出基金事業による嘱託職員を雇用し、就業機会及び会員数の拡大を支援した。また、単位老人クラブ会長による老人クラブ活性化検討会議を開催し会員数の拡大に努めた。</p> <p>④「第6期介護保険事業計画を策定し、介護保険の適正な運営に取り組む。」については、平成27年度から29年度までの第6期計画を策定し、介護サービス等の基盤整備計画及び介護サービス等の事業量の見込みをもとに介護保険料の改定を行った。</p> <p>(2)事務事業貢献度評価の結果では、平成26年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、老人クラブ活動支援事業、高齢者の生きがいと健康づくり推進事業、生活管理指導員派遣事業、閉じこもり予防事業、介護予防ケアマネジメント(二次予防対象者)事業、介護予防普及啓発事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業あげられ、貢献した事務事業には地域住民グループ支援事業、敬老事業実施等助成事業、認知症予防プログラム事業(脳いきいき教室)、通所型介護予防事業、二次予防対象者把握事業、在宅高齢者安心確保事業があげられた。</p>

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・認知症の人が増加傾向にある中、認知症になっても地域で安心して暮らすことができるよう、平成21年度から開始した認知症高齢者がいる家族を対象にした「認知症地域支援体制構築等推進事業」を推進し、認知症高齢者がいる家族への支援体制の構築を進める必要がある。
- ・高齢者が住みなれた地域で365日、24時間、安心して生活を継続できるよう支援するという点から、市指定、監督等を行う地域密着型サービスの整備を計画的に推進していく必要がある。第4期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画では、新に「認知症対応型共同生活介護」を2ユニット(定員18名)、「小規模多機能型居宅介護」2施設(定員50名)、「認知症対応型通所介護」1施設(定員12名)の整備を行った。その成果を踏まえて第5期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画では、地域密着型特別養護老人ホーム(定員29名)を2箇所の整備を計画する。(施設が増加することによって、保険料が上昇するという問題もある。)
- ・65歳以上の一人暮らしの高齢者が地域で安心して暮らせるよう、訪問による安否確認や、生活必需品などの買い物、ごみの運搬など日常生活の手助けができるように、「生活・介護支援サポーター養成事業」を推進し、サポーターの確保や派遣システムの確立を進める必要がある。

5 施策の26年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成27年7月23日)

- ・高齢者の増加に伴い、在宅での生活に不安を持つ高齢者を地域包括ケアシステムの構築等により、きめ細やかに支援していくことが必要。
- ・高齢者の社会貢献できる場づくりを進めていくことが必要。
- ・各区における老人会活動等の活性化を促すことが必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成27年8月12日、8月19日、26日まとめ)

- ・高齢者が生きがいを持てるような社会づくりに努めること。
- ・高齢者に対する支援事業の充実に努めること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成27年9月25日)

- ・老人クラブ等、高齢者の仲間づくり、組織づくりを拡大させ健康維持、介護予防の取り組みを促進すること。
- ・認知症の人を地域でサポートするため、家族に認知症者がいることを公表しやすい環境づくりに努めること。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成28年度合志市経営方針(平成27年10月5日)

1. 引き続き高齢者の自立支援と介護予防事業の推進を図る。
2. 介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)への制度移行を円滑に進め、生活支援・介護予防サービスの適正な運営に努める。
3. シルバー人材センターの運営支援や老人クラブ連合会の活動支援により、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進する。
4. 認知症の方やその家族をサポートするために、認知症に関する理解者を増やし、認知症初期集中支援チームの取り組みなど早期発見・早期対応のための体制づくりに努めていく。

施策マネジメントシート3(26年度目標達成度評価)

基本事業名	47 高齢者の社会参加の促進	基本事業担当課	高齢者支援課					
対象	高齢者	意図	地域に仲間がいる					
成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A	老人クラブへの加入者数	人	(成り行き値)目標値 実績値	(3,200) 3,250 3,203	(3,100) 3,280 2,643	(3,000) 3,310 2,553	(2,900) 3,340 2,560	(2,800) 3,370 3,370
B	サロンへの参加者数(延べ参加者数)	人	(成り行き値)目標値 実績値	(5,200) 5,200 5,185	(5,150) 5,300 5,784	(5,100) 5,400 5,809	(5,050) 5,500 5,798	(5,000) 5,600 5,600
C			(成り行き値)目標値 実績値					

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)
A:健康推進事業やシルバーヘルパー活動を通じてリーダー育成を図り、ファミリーサポートセンターとの連携による高齢者と児童との交流の推進など、魅力的な老人クラブになることで加入者の減に歯止めをかけ、年間に30人程度の増加を見込み、平成27年度の目標値を3,370人と設定した。
B:孤立感の解消や心身機能の維持向上を行うサロンを開業していくために、ボランティア養成、サロン運営の支援を行い、1年に1サロンの新規開設を目指し、参加者数の増加を図っていくことで平成27年度の目標値を5,600人に設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題
A:老人クラブ数の減少はなかったが、クラブ員数は7人微増している。平成26年度中に単位老人クラブの代表者を対象に、老人クラブ活性化のための講演及び検討会を開催した。今後は、老人クラブに加入し活動することの社会参加・体力づくり・認知症予防などのメリットを広く周知し、会員の増加及びリーダー育成・クラブの活性化を図って行く必要がある。
B:サロンの参加者は横ばいの状況であるが、身近な高齢者の交流の場、介護予防の実践の場として今後も更なる参加及び開設を呼びかけて行く。

基本事業名	48 高齢者の働く場の提供	基本事業担当課	高齢者支援課					
対象	高齢者	意図	収入が確保される					
成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A	シルバー人材センターの会員数	人	(成り行き値)目標値 実績値	(260) 300 244	(265) 305 212	(270) 310 239	(275) 315 223	(280) 320 320
B			(成り行き値)目標値 実績値					
C			(成り行き値)目標値 実績値					

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)
A:第1期基本計画での平成22年度目標値300人に対し、平成21年度実績値は244人で56人下回っている。しかし、「団塊の世代」が第2の就職を終えて年金開始年齢に到達することから、平成23年度以降は、シルバー人材センターへの登録が増加することが見込まれており、シルバー人材センターに対しては、これまで以上に高齢者の就労を通じた地域社会参加に応えるため、多種多様な就労機会の確保を行っていくことで、平成27年度会員数の目標値を320人に設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題
A:シルバー人材センターへの登録者は目標値の315人に対し223人と下回り、前年度よりも16人減少した。会員登録が伸びない原因としては、登録はしたものの希望する仕事の依頼が無かったり、思っていたように就業できなかったことが考えられる。今後も引き続き、更なる就業機会の確保による就業回数を増やし、登録者の増加を図って行く必要がある。

基本事業名	49 高齢者の介護予防の充実	基本事業担当課	高齢者支援課					
対象	高齢者	意図	健康である					
成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A	高齢者に占める特定高齢者の割合(特定高齢者数/チェックリスト×100)	%	(成り行き値)目標値 実績値	(26.0) 26.0 4.60	(27.0) 26.0 25.8	(28.0) 26.0 25.0	(29.0) 26.0 22.9	(30.0) 26.0 26.0
B			(成り行き値)目標値 実績値					
C			(成り行き値)目標値 実績値					

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)
A:特定高齢者向け予防事業である予防プランの作成、運動機能の向上トレーニング等を継続実施することにより、特定高齢者の割合は平成27年度まで26.0%と設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題
A:特定高齢者の割合は目標値を達成したが、今後、65歳以上の高齢者が増加する中、健康な高齢者により長く健康を維持してもらうため介護予防事業を充実することで、要介護状態に移行しやすい特定高齢者の増加に歯止めをかける必要がある。

施策マネジメントシート3(26年度目標達成度評価)

基本事業名	50 高齢者支援体制の充実	基本事業担当課	高齢者支援課
-------	---------------	---------	--------

対象	高齢者
----	-----

意図	高齢者を支援する体制が整い、適切な介護支援を受けられる
----	-----------------------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 介護保険認定者の利用率(=介護保険サービス利用者数/介護保険認定者数×100)	%	(成り行き値) 目標値		(78.0) 80.0	(78.0) 80.0	(77.0) 80.0	(77.0) 80.0	(76.0) 80.0
			実績値	78.7	81.5	82.1	82.2	80.7
B		(成り行き値) 目標値						
			実績値					
C		(成り行き値) 目標値						
			実績値					

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:平成21年度から平成23年度の介護保険第4次計画中に地域密着型サービス拠点の整備(認知症対応型通所介護事業所1箇所、小規模多機能型居宅介護事業所1箇所、認知症対応型共同生活介護事業所1箇所に加え小規模多機能居宅介護事業所1箇所)をすることで、介護保険サービスへの対応が可能であるため、平成23年度以降も目標値を80.0%に設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

A:目標値は達成できている。合志市在住者のみが利用できる地域密着型施設が、平成25年度までの6施設に加え平成26年度から2施設が本格的にサービスを開始したことによると考えられる。このことから多少ではあるが入所待機者の解消が図られ、要介護者及び家族の生活の安定に資することが出来たと考えられる。しかし、入所待機者の中で在宅の人が約50人いることからその解消が必要である。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象	
----	--

意図	
----	--

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A		(成り行き値) 目標値						
			実績値					
B		(成り行き値) 目標値						
			実績値					
C		(成り行き値) 目標値						
			実績値					

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象	
----	--

意図	
----	--

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A		(成り行き値) 目標値						
			実績値					
B		(成り行き値) 目標値						
			実績値					
C		(成り行き値) 目標値						
			実績値					

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題